

下記は、1月19日(ニューヨーク時間)に発表されたプレスリリースの翻訳です。

シティグループ第4四半期の決算を発表
純利益は51.3億ドル、一株当たり利益は1.03ドル
第4四半期の収益は記録的水準の15%増の238億ドル
継続事業利益は3%増、継続事業の一株当たり利益は5%増

2006年通期の収益は記録的水準の7%増の896億ドル
継続事業利益は記録的水準の7%増の212億ドル
継続事業の一株当たり利益は記録的水準の11%増の4.25ドル

シティグループ・インク(NYSE:C)は本日(1月19日)、2006年第4四半期の純利益51.3億ドル、一株当たり利益1.03ドルを発表しました。決算には、先に発表した日本の消費者金融事業の引当金積増しおよびリストラ費用の415百万ドル(税引き後)の計上分が含まれています。普通株式資本利益率は17.2%でした。

2006年通期の純利益は215.4億ドル、一株当たり利益は4.31ドルでした。普通株式資本利益率は18.8%でした。2006年通期の事業部門別業績については、付表Aを参照してください。

経営陣のコメント

「業績で注目される点は、法人金融・投資銀行部門、ウェルス・マネジメント部門、オルタナティブ投資部門の収益の二桁成長です。米国の個人金融部門では、当社の戦略的行動により生じた好ましいトレンドが持続しました。これらの部門の業績は、米国外の個人金融部門の業績不振(日本の消費者金融事業の巨額の費用計上を含みます。)により一部減殺されました。顧客残高は、新たな販売網への投資も奏功して、引き続き堅調に伸びました。」と、シティグループのチェアマン兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、チャールズ・プリンスは述べています。

「第4四半期中も、当社は、有機的投資と目標を定めた買収の均衡化を通じて、引き続き事業を拡大しました。当社は、記録的水準の支店数を新設し、技術および人材への投資を継続しました。また、当社は、5件の買収を発表しましたが、これらはすべて米国外の事業基盤の拡大を目的としたものです。当社率いる企業連合は、中国の広東発展銀行の株式85%を取得しました。当社は、中米では、個人向けクレジットカード発行会社のグルポ・フィナンシエロ・ウノと、法人・個人向け銀行のグルポ・クスカトランの買収を発表しました。また、当社は、英国トップクラスといわれる資産運用助言会社キルターの買収、そしてトルコの銀行大手アクバンクの株式20%の取得も発表しました。」とプリンスは述べています。

「2007年の優先事項は以下のように明確です。すなわち、米国の個人金融部門の成長を持続すること、米国外の個人金融部門、法人金融・投資銀行部門およびウェルス・マネジメント部門の成長を加速させること、経費管理へさらに注力すること、そして、規律のとれた与信管理を持続することです。当社は、事業統合や事業基盤の拡大への投資を継続すると同時に、できるだけ効率的、そして効果的な事業運営を目指して、経費基盤全体の徹底的な見直しに取り組みます。」とプリンスは述べています。

シティグループ 第4四半期事業部門別業績

単位(一株当たり利益を除く):百万ドル	収益		%	純利益		%
	2006	2005		2006	2005	
グローバル個人金融部門	\$12,882	\$11,799	9%	\$2,611	\$2,434	7%
法人金融・投資銀行部門	7,080	6,236	14	1,754	2,047	(14)
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	2,716	2,237	21	411	297	38
オルタナティブ投資部門	1,308	732	79	549	351	56
法人/その他	(158)	(225)	30	(196)	(157)	(25)
継続事業の業績	\$23,828	\$20,779	15%	\$5,129	\$4,972	3%
廃止事業				-	2,009 ⁽²⁾	NM ⁽¹⁾
会計基準変更による累積効果				-	(49) ⁽³⁾	NM
シティグループ合計				\$5,129	\$6,932	(26)%
継続事業の一株当たり利益	\$1.03	\$0.98	5%			
一株当たり利益	\$1.03	\$1.37	(25)%			

(1) NM: 意味をもたない。

(2) 2005年12月1日に廃止したアセット・マネジメント部門のほぼすべてを売却したことにより生じた利益21億ドル(税引き後)が含まれています。

(3) これは、将来時点のリース契約の終了によるコスト見積もりを現時点で認識することを求めた、FIN47(FASB解釈指針第47号)によるものです。

第4四半期のサマリー

- 収益は記録的な15%の増加となりました。内訳は、法人金融・投資銀行部門が14%増、オルタナティブ投資部門が79%増、グローバル・ウェルス・マネジメント部門が21%増となりました。グローバル個人金融部門の収益は、9%の増加となりました。
 - － 米国外の事業における収益は11%増でした。これは、米国外の法人金融・投資銀行部門の20%増、米国外のウェルス・マネジメント部門の48%増によるものです。米国外の個人金融部門の収益は2%増にとどまりましたが、この中には、日本の消費者金融事業における費用計上による影響が含まれています。
 - － 預金は20%、ローン残高は16%増加しました。グローバル個人金融部門の運用資産残高は、17%増加となりました。キャピタル・マーケットおよび銀行業務は、2006年のグローバル・ランキングで、債券の引受業務で第1位、発表済みM&Aでは第2位、株式の引受およびローン・シンジケーション業務も第2位でした。グローバル・ウェルス・マネジメント部門の手数料ベースの顧客管理資産は、15%の増加となりました。
- 営業費用は23%増加しました。これには、投資支出によるものが4%、買収および外国為替によるものが3%、SFAS 123(R)による費用計上によるものが2%含まれています。その他には、顧客取引量の拡大、前年度において費用低減の要因であった法定準備金の純取崩しがなかったことが、費用の増加に影響しています。
 - － 支店の開設は記録的で、計380支店(米国外に288支店、米国内に92支店)が新規に開設されました。2006年通期では、1,165支店(米国外に862支店、米国内に303支店)が新設されたことになり、記録的水準です。
- 与信コストは10%増加しました。これは、米国の個人金融部門の与信コストは減少しましたが、米国外の個人金融部門および法人金融・投資銀行部門の与信コストの増大がこの減少分を上回ったためです。米国の個人金融部門において与信コストが減少したのは、個人破産申請件数の減少によるものです。また、米国外の個人金融部門において与信コストが増大したのは、ポートフォリオが拡大したのが主因で、メキシコでは対象市場の拡大を背景に与信コストが大幅に増加しました。米国外および米国の消費者金融環境は全般的に安定しており、法人の与信環境も世界的に安定していました。
- 日本の消費者金融事業の費用計上を除くと、利ざやは2006年第3四半期と変わりませんでした。
- 自社株買戻額は10億ドルとなり、これは約19百万株に相当します。2006年通期の自社株買戻総額は70億ドル、普通株式株主への支払配当金総額は98億ドルにのびりました。

販売網の拡大

2006年第4四半期および通期中に引き続き投資を行った結果、支店数が記録的に増えました。

	新支店					
	米国		米国外		総計	
	第4四半期	通期	第4四半期	通期	第4四半期	通期
リテールバンクの支店	42	101	119	342	161	443
消費者金融の支店	50	202	169	520	219	722
合計	92	303	288	862	380	1,165

第4四半期中に米国外で新規開設した支店数は、メキシコ60支店、ブラジル16支店、ロシア13支店、トルコ8支店でした。また、米国外で新規開設した消費者金融支店数は、メキシコ45支店、インド41支店、ブラジル38支店、韓国11支店でした。

付表

グローバル個人金融部門

(単位:100万ドル)	第4四半期収益		%	第4四半期純利益		%
	2006	2005		2006	2005	
米国カード	\$3,571	\$2,725	31%	\$1,001	\$444	NM
米国リテール販売網	2,407	2,359	2	463	391	18%
米国個人向け融資	1,471	1,388	6	484	458	6
米国中小企業向け業務	508	481	6	146	121	21
米国個人金融部門合計	\$7,957	\$6,953	14%	\$2,094	\$1,414	48%
米国外カード	\$1,650	\$1,360	21%	\$231	\$357	(35)%
米国外消費者金融	349	958	(64)	(351)	174	NM
米国外リテール・バンキング	2,946	2,552	15	748	565	32
米国外個人金融部門合計	\$4,945	\$4,870	2%	\$628	\$1,096	(43)%
その他	(20)	(24)	17	(111)	(76)	(46)
グローバル個人金融	\$12,882	\$11,799	9%	\$2,611	\$2,434	7%

● 米国カード

- 収益は31%、純利益は125%の増加となりました。これは主として、会計慣行に従って前年度に顧客ポイントとして費用計上した545百万ドル(税引き前)のような要素が本期はなかったためです。ポイント費用を除くと、収益は9%、純利益は27%増加しました。
- 収益が伸びたのは、過去に証券化した債権からの業績の向上と手数料収入の増加が主な要因です。正味金利収入は、利ざやの圧縮により減少しました。
- 与信コストは15%減少しました。これは、破産申請件数の減少と、安定した与信環境の持続を背景とします。管理純貸倒率は、前年度から233ベース・ポイント低下して4.35%になりました。
- 平均管理融資残高が2%増加したのは、より大きなポイントが付いたプライベート・レーベル・カードの残高が拡大したためです(これにはフェデレイティッドカードの未収債権も含まれています)。

● 米国リテール販売網

- 収益は増加しました。これは主として、利ざやの圧縮があったものの、顧客取引量が増加したことによります。平均預金およびローン残高はそれぞれ19%、11%伸び、投資商品の販売も27%増加しました。『シティバンク・e-savings』業務の預金残高は99億ドルに達しました。新たに展開した販促キャンペーンと顧客選好のシフトにより、『e-savings』および定期預金が増加したことから、利ざやは縮小しました。
- 経費は13%増加しました。これは、顧客取引量の増加と、販売活動の増大、新規支店への投資によるものです。当四半期中に、シティバンク支店が42店舗と、消費者金融支店が50店舗新設されました。
- 純利益は18%増加しました。これは、破産申請件数の減少により与信コストが大幅に減ったためです。純貸倒率は110ベース・ポイント下がり、2.88%となりました。

● 米国個人向け融資

- ローン残高の拡大と証券売却益の増加により、収益は6%増加しました。正味金利収入の増加は若干にとどまりました。これは、平均融資残高は17%増加したものの、ローン・ポートフォリオにわたって利ざやが大幅に圧縮されたためです。
- 主として投資支出と回収費用の増加に伴い、経費は3%増加しました。与信コストが上昇した要因としては、ポートフォリオの成長、季節的な要因、そして第2順位モーゲージ・ローンと自動車ローンの純貸倒れの増加が挙げられます。

- **米国中小企業向け業務**
 - 収益は6%増加しました。これは、ローン残高と預金残高がそれぞれが9%と4%増加したこと、そして利ざやが安定したことが理由です。
 - 純利益は21%増加しました。これは、与信コストは増加したものの、経費の削減によりそれが一部相殺されたためです。与信コストが増加したのは、前年度に計上されたような貸倒引当金の取崩しが本期にはなかったことによります。与信状況は引き続き良好でした。

- **米国外カード**
 - 収益は21%増加と記録的な数字を示しました。これは、カードによる購入と平均ローン残高がともに26%増加したことによります。この増収分は、台湾のカード市場全般にわたり引き続き信用悪化の影響があったことにより、一部減殺されました。収益と取引量が増えたのは、ブラジルでのクレディカードの統合などによります。ローン残高は、メキシコ、EMEA(欧州、中東、アフリカ)、アジア、ラテン・アメリカで二桁成長を遂げました。
 - 経費が26%増加しましたが、これは、クレディカードの統合、有機的成長のために引き続き投資したこと、そして顧客向けの活動を活発にしたことを反映しています。
 - 与信コストは272百万ドル増えました。これは、メキシコにおける対象市場の拡大が主たる要因であり、この結果、純貸倒れが増加し、また、111百万ドル(税引き前)の貸倒引当金を積み増すことになりました。
 - 純利益は減少しましたが、これは、与信コストと投資支出が増加し、また、前年度に計上された、EMEAの加盟店獲得業務の売却益57百万ドル(税引き後)のような要素が本期にはなかったことが原因です。

- **米国外消費者金融**
 - 日本では、収益と純利益がともに減少しました。これは、過払い利息返還のための引当金375百万ドル(税引き後)を計上したことが理由です。また、決算には、消費者金融事業のリストラ費用40百万ドル(税引き後)、過払い利息返還のための引当金と純貸倒れの前年同期比増加分74百万ドルが含まれています。これらの費用計上は、最近の事業環境の変更と、2006年12月13日付けで改正貸金業法が成立したことを反映しています。
 - 日本以外の地域では、平均ローン残高が23%伸びたことにより、収益は27%増加しました。純利益は減少しましたが、これは、増収分が、投資支出(今期、169支店を新規に開設)の増加とポートフォリオ成長に伴う与信コストの増大によって相殺されたからです。

- **米国外リテール・バンキング**
 - 収益は15%増と記録的な伸びを示しました。これは、預金が8%、ローン残高が12%、投資商品の販売が33%増加したことによります。また、この中には、メキシコの通信会社アヴァンテルの売却益234百万ドル(税引き前)が含まれています。ローン残高は、アジア、EMEA、ラテン・アメリカ地域において二桁成長を示しました。
 - 経費は増加しました。これは、取引量の拡大および投資支出の継続によるものです。当四半期中に119支店を新設しました。
 - 与信コストが大幅に減少したのは、前年度に計上したような貸倒引当金の計上が本期はなかったからです。純貸倒率は1.29%と引き続き安定しています。

法人金融・投資銀行部門

(単位: 百万ドル)	第4四半期収益		%	第4四半期純利益		%
	2006	2005		2006	2005	
キャピタル・マーケットおよび銀行業務	\$5,486	\$4,919	12%	\$1,389	\$1,421	(2)%
トランザクション・サービス	1,549	1,317	21	378	275	37
その他	-	-	-	(13)	351	NM
法人金融・投資銀行部門	\$7,080	\$6,236	14%	\$1,754	\$2,047	(14)%
米国外の業績	\$4,658	\$3,872	20%	\$1,347	\$1,089	24%

● キャピタル・マーケットおよび銀行業務

- 債券市場における収益は32%増の27.5億ドルでしたが、これは主として、金利商品、クレジット商品および外国為替の分野において業績が好転したことを反映しています。
- 株式市場の収益は、17%増の900百万ドルとなりました。これは、現金取引、転換社債、エクイティファイナンス、プライムブローカー業務の業績が好調だったためです。
- 投資銀行部門の収益は16%増の13.4億ドルと、記録的な数字を示しました。これは、債券引受業務と株式引受業務の収益がそれぞれ17%と47%増加したことによります。
- 営業費用は21%増加しました。これは、人員増加、取引量の拡大、SFAS 123(R)による費用計上を受けたものです。
- 純利益が減少したのは、前年度に発生した日興コーディアル株の売却益386百万ドル(税引き前)のような要素が本期はなかったためです。

● トランザクション・サービス業務

- 収益は21%、純利益は37%増加しました。これらは、債権残高の拡大を反映した顧客取引高の増加(24%増)、預かり資産の21%の増加と短期金利上昇の好影響を反映しています。
- 営業費用が15%増加したのは、主に、取引量の増大を受けたものです。

● その他

- 純利益は減少しました。これは、前年度に計上した、ワールドコム/リサーチに対する訴訟準備引当金の取崩し375百万ドル(税引き後)のような要素が本期にはなかったことによるものです。

グローバル・ウェルス・マネジメント部門

(単位: 百万ドル)	第4四半期収益		%	第4四半期純利益		%
	2006	2005		2006	2005	
スミス・バーニー	\$2,189	\$1,781	23%	\$305	\$208	47%
プライベートバンク	527	456	16	106	89	19
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	\$2,716	\$2,237	21%	\$411	\$297	38%
米国外の業績	\$379	\$256	48%	\$61	\$32	91%

● スミス・バーニー

- 収益は増加しました。これは、手数料ベースの顧問業務商品・サービスへの移行が続いた結果、手数料ベースの収益と正味金利収入が33%増えたことによるものです。取引収益は8%増加しましたが、これは、証券の新規募集が増え、顧客取引量が増加したためです。また、2005年12月のレグ・メイソンの買収の影響も反映されています。
- 顧客資産の純流入と良好な市場動向を背景に、手数料ベースの管理資産残高は15%増加して3,430億ドルに達しました。当四半期の顧客資産の純流入額は、90億ドルでした。
- SFAS 123(R)に係る58百万ドルの費用計上が含まれています。

● プライベートバンク

- 収益、純利益ともに増加しました。その要因としては、アジアのキャピタル・マーケット商品の好調な成長を受けて、米国外の収益が29%増加したことが挙げられます。費用も増加しましたが、これは、顧客向けの活動を活発にしたことが主因で、このことは、2005年第4四半期以降バンカーを49名純増させたことなどを含め、報酬費用の増加につながりました。
- 顧客取引量は14%増加しました。これには、手数料ベースの管理資産残高の17%の増加分が含まれています。

オルタナティブ投資事業部門

(単位:百万ドル)	第4四半期収益		%	第4四半期純利益		%
	2006	2005	増減	2006	2005	増減
オルタナティブ投資事業部門	\$1,308	\$732	79%	\$549	\$351	56%

● オルタナティブ投資事業部門

- 収益も純利益も記録的な数字を示しました。これは、プライベート・エクイティとヘッジファンドの業績向上など、自己勘定の投資商品全般で業績が好調であったことと、顧客収入の増加によります。当四半期中、新規設定したプライベート・エクイティ・ファンドの33億ドルの資金調達が完了しました。

法人/その他の部門

税金の増加は、財務部門の業績改善を相殺する以上のものであって、法人/その他部門は減益となりました。

米国外業務⁽¹⁾

(単位:百万ドル)	第4四半期収益		%	第4四半期純利益		%
	2006	2005	増減	2006	2005	増減
グローバル個人金融部門	\$1,612	\$1,219	32%	\$477	\$276	73%
法人金融・投資銀行部門	199	212	(6)	85	114	(25)
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	33	32	3	9	9	-
メキシコ	\$1,844	\$1,463	26%	\$571	\$399	43%
グローバル個人金融部門	\$1,404	\$1,426	(2)%	\$112	\$282	(60)%
法人金融・投資銀行部門	2,252	1,646	37	545	248	NM
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	90	74	22	8	(2)	NM
EMEA(ヨーロッパ、中東およびアフリカ)	\$3,746	\$3,146	19%	\$665	\$528	26%
グローバル個人金融部門	\$91	\$800	(89)%	\$(326)	\$174	NM
法人金融・投資銀行部門	310	646	(52)	77	338	(77)%
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	-	-	-	-	-	-
日本	\$401	\$1,446	(72)%	\$(249)	\$512	NM
グローバル個人金融部門	\$1,291	\$1,132	14%	\$332	\$323	3%
法人金融・投資銀行部門	1,440	1,017	42	510	295	73
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	206	103	100	40	24	67
アジア(日本以外)	\$2,937	\$2,252	30%	\$882	\$642	37%
グローバル個人金融部門	\$547	\$293	87%	\$33	\$41	(20)%
法人金融・投資銀行部門	457	351	30	130	94	38
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	50	47	6	4	1	NM
ラテン・アメリカ	\$1,054	\$691	53%	\$167	\$136	23%
米国外の継続事業合計	\$9,982	\$8,998	11%	\$2,036	\$2,217	(8)%

(1) 当四半期の米国外の業績は、商品開示資料に全て反映されています。

- **メキシコ**

- 個人金融部門では、通信会社アヴェンテルの売却益234百万ドル(税引き前)、ローン平均残高の13%増により増収増益となりました(その一部は、利ざや圧縮により相殺されました)。与信コストは、対象市場の拡大とカード・ポートフォリオの成長を受けて膨らみ、その結果、貸倒引当金111百万ドル(税引き前)を積み増し、純貸倒れ損失が増えました。当四半期中に、リテール・バンキング支店が60店舗と、消費者金融支店が45店舗新設されました。
- 法人金融・投資銀行部門は、収益、純利益ともに減少しました。これは、株式市場およびトランザクション・サービス業務は二桁の増収を示したものの、債券市場の業績低迷により減殺されたからです。

- **ヨーロッパ、中東およびアフリカ**

- 個人金融部門は減収になりました。これは、前年度に計上された、カード加盟店獲得業務の売却益95百万ドル(税引き後)のような要素が本期にはなかったことによります。売却益を除くと、顧客の預金が17%増加、ローン残高が16%増加し、また投資商品の販売が伸びたことから、収益は5%増加しました。また、純利益が減少したのは、取引量の拡大と投資支出による費用が膨らんだためです。これには、リテール・バンキング支店28店舗と消費者金融支店21店舗の新設の費用が含まれています。
- 法人金融・投資銀行部門の業績は、債券・株式市場、投資銀行業務およびトランザクション・サービス業務など、商品全般にわたる、二桁台の好調な成長によりけん引されました。

- **日本**

- 個人金融部門では、収益、純利益ともに減少しました。これは、過払い利息返還のための引当金375百万ドル(税引き後)を計上したことによります。また決算には、消費者金融事業におけるリストラ費用40百万ドル(税引き後)、前年同期と比べ74百万ドル(税引き後)増加した過払い利息および純貸倒れ額が含まれています。これらの費用計上は、最近の事業環境の変更と、2006年12月13日付けで改正貸金業法が成立したことを反映しています。
- 法人金融・投資銀行部門は、収益、純利益ともに減少しました。これは、債券市場および引受業務では力強い成長を遂げたものの、株式市場の業績低迷により減殺されたこと、そして、前年度に計上された、日興コーディアル株式の売却益386百万ドル(税引き前)のような要素が本期にはなかったことによります。

- **アジア**

- 個人金融部門では、収益が14%増加しました。これは、預金が9%、ローンが15%増加したものの、その効果が利ざやの圧縮により一部減殺されたことによるものです。投資支出が増加し、取引量が拡大するとともに与信コストが増加したため、純利益は3%の増加にとどまりました。当四半期中に、消費者金融支店が61店舗と、リテール・バンキング支店が8店舗新設されました。
- 法人金融・投資銀行部門は、債券・株式市場、投資銀行部門およびトランザクション・サービス業務における二桁台の成長に支えられ、収益、純利益ともに記録的な数字を示しました。
- ウェルス・マネジメント部門の業績は、キャピタル・マーケット商品の力強い成長に牽引されました。

- **ラテン・アメリカ**

- 個人金融部門では、収益が87%増となりました。これは、リテール・バンキング、消費者金融およびカード業務におけるローン残高の有機的な二桁台の成長と、ブラジルのクレディカードの統合効果を受けたものです。純利益が減少したのは、投資支出の拡大と与信コストの増加が反映されています。当四半期中に、消費者金融支店が42店舗と、リテール・バンキング支店が23店舗新設されました。
- 法人金融・投資銀行部門では、収益、純利益がともに増加しました。これは、債券・株式市場、貸付およびトランザクション・サービス業務の収益が二桁成長を遂げたことによるものです。

非GAAPの財務情報の調整は、本プレスリリースの11ページに記載されています。

付表A

シティグループ 2006年度通期事業部門別業績

単位(一株当たり利益を除く):百万ドル	収益		%	純利益		%
	2006	2005	増減	2006	2005	増減
グローバル個人金融部門						
米国カード	\$13,508	\$12,824	5%	\$3,890	\$2,754	41%
米国リテール販売網	9,584	9,515	1	2,027	1,752	16
米国個人向け業務	5,519	5,469	1	1,912	1,938	(1)
米国中小企業向け業務	1,983	2,299	(14)	561	729	(23)
米国個人金融部門合計	\$30,594	\$30,107	2%	\$8,390	\$7,173	17%
米国外カード	\$5,959	\$4,850	23%	\$1,137	\$1,373	(17)%
米国外消費者金融	3,318	3,819	(13)	40	642	(94)
米国外リテール・バンキング	10,518	9,727	8	2,840	2,083	36
米国外個人金融部門合計	\$19,795	\$18,396	8%	\$4,017	\$4,098	(2)%
その他	(90)	(258)	65	(351)	(374)	6
グローバル個人金融合計	\$50,299	\$48,245	4%	\$12,056	\$10,897	11%
法人金融・投資銀行部門						
キャピタル・マーケットおよび銀行業務	\$21,218	\$18,970	12%	\$5,763	\$5,327	8%
トランザクション・サービス	5,971	4,891	22	1,426	1,135	26
その他	(2)	2	NM	(62)	433	NM
法人金融・投資銀行部門合計	\$27,187	\$23,863	14%	\$7,127	\$6,895	3%
グローバル・ウェルス・マネジメント部門						
スミス・バーニー	\$8,160	\$6,825	20%	\$1,005	\$871	15%
プライベートバンク	2,017	1,859	8	439	373	18
グローバル・ウェルス・マネジメント部門合計	\$10,177	\$8,684	17%	\$1,444	\$1,244	16%
オルタナティブ投資部門	\$2,901	\$3,430	(15)%	\$1,276	\$1,437	(11)%
法人/その他	\$(949)	\$(580)	(64)%	\$(654)	\$(667)	2%
継続事業の業績				\$21,249	\$19,806	7%
廃止事業 ⁽¹⁾				289	4,832	-
会計基準変更による累積効果 ⁽²⁾				-	(49)	-
シティグループ合計	\$89,615	\$83,642	7%	\$21,538	\$24,589	(12)%

(1) 主に生命保険事業、年金事業、アセット・マネジメント部門の売却が終了したことに伴う利益および税務上の利益が含まれており、2005年7月1日の生命保険事業・年金事業売却により生じた利益22億ドル(税引き後)、そして2005年12月1日のアセット・マネジメント部門売却により生じた利益21億ドル(税引き後)が含まれています。

(2) これは、将来時点のリース契約の終了によるコスト見積もりを現時点で認識することを求めた、FIN47(FASB 解釈指針第47号)によるものです。

プレスリリース開示項目の概要 – 純利益に対する影響 (単位:100 万ドル)

	2005年第4四半期	2006年第4四半期
カード	\$ (408) ^(1, 2, 3)	\$-
リテール販売網	(100) ^(1, 2, 3)	-
個人向け融資	-	-
米国中小企業向け業務	19 ⁽²⁾	-
米国個人金融部門合計	(489)	-
カード	35 ^(2, 6)	-
消費者金融	-	(489) ⁽⁹⁾
リテール・バンキング	(32) ⁽²⁾	145 ⁽¹⁰⁾
米国外個人金融部門合計	3	(344)
その他	-	-
グローバル個人金融	(486)	(344)
キャピタル・マーケットおよび銀行業務	101 ^(2, 5, 7)	-
トランザクション・サービス	(4) ⁽²⁾	-
その他	375 ⁽⁴⁾	-
法人金融・投資銀行部門	472	-
スミス・バーニー	-	-
プライベートバンク	(8) ⁽²⁾	-
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	(8)	-
オルタナティブ投資事業部門	-	-
法人/その他	-	-
廃止事業	2,082 ⁽⁸⁾	-

- 新法に基づいて個人破産申請の増加した結果生じた収益と純貸倒れ額への影響税引き前マイナス393百万ドル(税引き後マイナス252百万ドル)の内訳は、米国カード業務が税引き前マイナス300百万ドル(税引き後マイナス192百万ドル)、米国リテール販売網業務が税引き前マイナス93百万ドル(税引き後マイナス60百万ドル)になります。
- 貸倒引当金の取崩し額税引き前3百万ドル(税引き後百万ドル)の内訳は、税引き後で、米国カード業務が126百万ドル、米国リテール販売網業務がマイナス28百万ドル、米国中小企業向け業務グループが19百万ドル、米国外カード業務がマイナス22百万ドル、米国外リテール・バンキング業務がマイナス32百万ドル、キャピタル・マーケットおよび銀行業務がマイナス50百万ドル、グローバル・トランザクション・サービス業務がマイナス4百万ドル、プライベート・バンク業務がマイナス8百万ドルになります。
- 顧客ポイントに関する会計慣行に従って生じた費用計上の税引き前マイナス565百万ドル(税引き後マイナス354百万ドル)の内訳は、米国カード業務が税引き前マイナス545百万ドル(税引き後マイナス342百万ドル)、米国リテール販売網業務が税引き前マイナス20百万ドル(税引き後マイナス12百万ドル)になります。
- 法人金融・投資銀行部門ならびにその他のワールドコム/リサーチに対する訴訟準備引当金の取崩しは、税引き前600百万ドル(税引き後375百万ドル)。
- キャピタル・マーケットおよび銀行業務の日興コーディアル株式の売却益は、税引き前386百万ドル(税引き後248百万ドル)。
- 米国外カード業務のカード加盟店獲得業務の売却益は、税引き前89百万ドル(税引き後57百万ドル)。
- キャピタル・マーケットおよび銀行業務の既に開示済みの法務問題に関して増加した引当金は、税引き前マイナス160百万ドル(税引き後マイナス97百万ドル)。
- 廃止事業におけるアセット・マネジメント部門の売却益20.8億ドル。
- 日本の消費者金融事業の過払い利息返還のための引当金、前年度に比べて増加した与信コストと利息返還、およびリストラ費用は税引き前マイナス755百万ドル(税引き後マイナス489百万ドル)。
- 米国外リテール・バンキング業務におけるアヴァンテルの売却益は、税引き前234百万ドル(税引き後145百万ドル)。

非GAAP財務指標

以下の指標は、SEC指針において「非GAAP財務指標」とみなされます。

- (i) 米国カード業務の収益および純利益は、顧客ポイントに関する会計慣行に従って生じた費用計上の影響を除いています。
- (ii) EMEA個人金融部門の収益は、カード加盟店獲得業務の売却益の影響を除いています。

当社は、これらの非GAAP財務指標を提供することにより、継続事業に対して十分な理解を得るとともに、過年度業績との比較を容易にし、四半期中に発生する特別費用の影響を示すことができると考えています。財務実績を有意義に分析するには、財務実績の基礎となる要因を理解することが不可欠です。これらの非GAAP財務指標を参照し、当社の財務実績の基礎となるトレンドを曖昧にする可能性のある特別項目の影響を除外した上で、財務実績を分析することは、投資家の皆様にとって有用であると考えています。

前述の非GAAP財務指標とGAAP財務指標との調整は、以下の通りです。

	第4四半期	第4四半期	2005年第4四半期と 2006年第4四半期の 比較 増減(%)
	2006	2005	
(単位:百万ドル)			
GAAP基準の米国カード業務の収益	\$3,571	\$2,725	31%
顧客ポイントに関する会計慣行に従うために生じた費用計上の影響を除く	-	545	
調整済みの非GAAP基準の米国カード業務の収益	\$3,571	\$3,270	9%
GAAP基準の米国カード業務の純利益	\$1,001	\$444	125%
顧客ポイントに関する会計慣行に従うために生じた費用計上の影響を除く	-	342	
調整済みの非GAAP基準の米国カード業務の純利益	\$1,001	\$786	27%
GAAP基準のEMEA個人金融部門の収益	\$1,404	\$1,426	(2)%
カード加盟店獲得業務の売却益の影響を除く	-	(95)	
調整済みの非GAAP基準のEMEA個人金融部門の収益	\$1,404	\$1,331	5%